

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
1	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度住民税非課税世帯等	R6.1	R6.5	14,840,000	14,840,000	住民税非課税世帯等に対し1世帯につき70,000円を物価高騰対策支援事業給付金として14,840,000円支給した。	対象世帯:212世帯	物価高の影響を受けた低所得者世帯のうち住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで経済的負担の軽減に寄与した。	生活福祉課
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費(事務費の内容) 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、委託料(システム改修等)、使用料及び賃借料(複写機借上料) ③R6年度住民税非課税世帯等、R6年度住民税均等割のみ課税世帯、R6年度住民税非課税世帯等や住民税均等割のみ課税世帯(低所得子育て世帯)に属する子ども、定額減税を補足する給付の対象者	R6.3	R7.1	788,348,801	788,348,801	住民税非課税世帯等や住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯につき100,000円を物価高騰対策支援事業給付金として136,400,000円支給した。さらに、低所得子育て世帯に対しては、子ども1人につき50,000円を低所得子育て世帯等物価高騰対策支援事業給付金として11,600,000円支給した。 また、定額減税対象者の中で、定額減税額が納税額を上回ると見込まれる方に対して、補足給付金(調整給付)として612,910,000円を支給するとともに、事務費として27,438,801円を支出した。	対象世帯:1,364世帯 対象人数:14,796人	物価高の影響を受けた低所得者世帯への支援や定額減税を補足する給付を行ったことで、経済的負担の軽減に寄与した。	生活福祉課 税務課
3	子ども食堂等物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂等こどもと家庭の食支援を実施している団体に対し、安定的・継続的な活動の実施を支援する観点から、支援金を支給する。 ②子ども食堂等物価高騰対策支援金 ③基準日(R6.12.1)時点で子どもや家庭の食支援を実施している団体	R7.2	R7.3	700,000	700,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂等こどもと家庭の食支援を実施している団体に対し、1団体につき100,000円を子ども食堂等物価高騰対策支援金として700,000円支給した。	対象団体:7団体	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂等に対し支援金を支給することで、子育て家庭への安定的・継続的な食支援に寄与した。	こども家庭課
4	医療機関物価高騰対策支援事業	①電気料金等エネルギー価格の上昇等により、運営に影響を受けている市内の医療機関等を対象に、事業継続・サービス継続に要する費用を支援する目的で支援金を給付する。 ②医療機関物価高騰対策支援金及び事務費(事務費の内容) 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料) ③基準日(R7.1.1)時点で経営する市内医療機関(病院、診療所)	R7.2	R7.3	78,866,026	70,000,000	電気料金等エネルギー価格の上昇等により、運営に影響を受けている市内の医療機関等を対象に、医療機関物価高騰対策支援金を78,800,000円支給するとともに、事務費として66,026円を支出した。	病院8件、診療所71件	電気料金等エネルギー価格の上昇等により、運営に影響を受けている市内の医療機関を対象に支援金を支給することで、事業継続やサービス継続等地域医療の安定化に寄与した。	医療対策課
5	工業用水道料金負担軽減事業	①原料価格や電気料金等の高騰により地域間の競争力が低下し、非常に厳しい経営を強いられる当市の基幹産業である製紙企業に対し、エネルギー等の物価高騰対策支援として工業用水道料金を2か月間、3割減額する。 ②工業用水道料金減額に係る費用 ③33社36工場(延べ75工場)※公共施設なし	R7.2	R7.3	161,718,615	122,963,000	工業用水道の使用料の2か月分を次のとおり30%減額した。 新宮水系:1月から2月までの使用料168,123,450円のうち、30%に当たる50,437,035円を減額した。 柳瀬水系:1月から2月までの使用料32,647,284円のうち、30%に当たる9,794,205円を減額した。 富郷水系:1月から2月までの使用料338,291,250円のうち、30%に当たる101,487,375円を減額した。	新宮水系 32件 50,437,035円 柳瀬水系 18件 9,794,205円 富郷水系 25件 101,487,375円	原油価格や物価の高騰に対して、企業活動の継続とその従業者等の生活を支援し、経済的負担の軽減に寄与した。	産業支援課 水道総務課